

# 小学校社会科 ケイパビリティ・リストを用いた 基本的人権の学習について ——言語活動の充実した授業の探求として——

馬 上 美 知\*

How do we learn about the human rights with the capability list  
of Nussbaum in social studies for elementary school ?

Michi MAGAMI

## 要 旨

本稿は、言語活動をより充実させた小学校社会科における基本的人権の学習方法としてマーサ・ヌスバウムによって人間にとって最も重要な機能として提起された10項目のケイパビリティ・リストの活用を提案する。

ポイントとしては、自分自身の生活の中に人権の具体化を探ること、互いの意見を自由に出させることで、自分とは別様のあり方に開かれること、である。また、集団討論によって妥協点を探ることで、多様な背景を持つ他者との空間の共有を可能とする重要な構えを涵養しうると考える。

キーワード：小学校社会科、基本的人権、言語活動の充実、ケイパビリティ・リスト、マーサ・ヌスバウム

## 1. はじめに、小学校社会「新学習指導要領」と言語活動の充実

平成23年度から新しい学習指導要領が実施されることとなった。その基本的な考え方は、下記のように記されている。

---

\*准教授 教育学

21 世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。こうした知識基盤社会化やグローバル化は、アイディアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。このような状況において、幅広い知識と柔軟な思考に基づく判断力を有し、他者と切磋琢磨しつつ異なる文化や歴史に立脚する人々との共存可能な市民の育成が今日において求められている<sup>1)</sup>。

またそのためには、「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基本的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない」<sup>2)</sup>とされる。こうした考え方にに基づき、学習指導要領の改訂にあたって充実すべき重要事項の第一として言語活動の充実が挙げられた。

言語活動の充実を図る新学習指導要領の改訂は、平成 17 年 2 月 15 日の文部科学大臣による中央教育審議会への審議要請である。ここにおいて示された 14 項目の検討課題の中に「国語力の育成」があり、全ての教科の基本として「国語力」が位置づけられた。その後平成 18 年 2 月の中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会の「審議経過報告」においても、「国語力の育成」が教育課程の中核として位置づけられる。平成 19 年 8 月には言語力育成協力者会議の「言語力育成の育成方策について（報告書案）」が中央教育審議会に報告される。同報告書案においては、「言語力は、知識と経験、論理的思考、感性・情緒等を基盤として、自らの考えを深め、他者とコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力」であり、「言語力の育成を図るためには、・・・学習指導要領の各教科等の見直しの検討に際し、知的活動に関すること、感性・情緒等に関すること、他者とのコミュニケーションに関すること、特に留意すること」と提言されている。

以上のような新たな方向に基づき、新学習指導要領において社会科の「教科の目標」とは、「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質を養う」こととされ、小学校段階においては次の三点が重視されている。

### ①社会生活についての理解

人々が相互に様々なかかわりをもちながら生活を営んでいることを理解するとともに、自らが社会に適応し、地域社会や国家の発展に貢献しようとする態度を育てること。

## ②我が国の国土と歴史に対する理解と愛情

我が国の国土の地理的環境、産業の様子及び先人の働きなどについての学習を通して（省略）、身近な地域や市や県についての理解を深め、地域社会に対する誇りと愛情を育てるとともに、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育てること。

## ③公民的資質の基礎

平和で民主的な国家・社会の形成者としての自覚をもち、自他の人格を互いに尊重し合うこと、社会的義務や責務を果たそうとすること、社会生活の様々な場面で多面的に考えたり、公平に判断したりすることなどの態度や能力を育てること。<sup>3</sup>

本論考は、上記のような新学習指導要領に基づきながら日本国憲法（基本的人権の尊重）について学習する方法を求めるものである。

## 2. 言語活動の充実した基本的人権の学習

文部科学省による「小学校から高校までの教育課程における憲法教育等について」（平成24年3月22日）<sup>4</sup>においては、「憲法に関する教育については、社会科・公民科の中で行われており、児童生徒の発達段階を考慮しつつ、小学校、中学校、高等学校の各段階で学習することとしております」とした上で、各段階の憲法教育の目標が簡潔に述べられている。

それによると、小学校段階における目標は「民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」ことであり、中学校段階における目標は「国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培う」こととされている。そして高校段階における目標は「良識ある公民として必要な能力と態度を育てる」ことであるとされる。各段階のより具体的な教育目標は次のようにまとめられている。

まず小学校は、「小学校（社会科第6学年）、国民生活には地方公共団体や国の政治の働きが反映していること、日本国憲法は、国家の理想、天皇の地位、国民としての権利および義務など国家や国民生活の基本を定めていることを学習し、我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを考えるようにすること」とされている。

次に中学校は、「中学校（社会科の公民的分野、第3学年）、我が国の政治が日本国憲法に基づいて行われていることの意義、日本国憲法が基本的人権の尊重、国民主権及び平和主義を基本的原則としていること、日本国及び日本国民統合の象徴としての天皇の地位と天皇の国事に

関する行為について理解させること」とされる。

最後に高等学校については、「高等学校（公民科科目の現代社会もしくは政治・経済のどちらかを選択）、現代社会、基本的人権の保障、国民主権、平和主義と我が国の安全について理解を深めさせること、天皇の地位と役割、議会制民主主義と権力分立など日本国憲法に定める政治の在り方について国民生活との関わりから認識を深めさせること、政治参加の重要性と民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせること」であり、政治・経済においては「日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣裁判所などの政治機構を概観させること、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させること、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させること、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加のあり方について考察させること」となる。

これらの教育目標から、憲法教育は最終的に民主的国家の構成員として社会に参画していくためのある種の生き方を身につけさせることを出口としていることが分かる。憲法教育の仕上げの時期である高校段階では、日本国憲法および政治の在り方に関する幅広い知識を身につけ、かつそれに基づいて社会に参画していく自覚が求められている。その前段階としての中学校では、日本国憲法の三大原則に関する基本的な知識と、それが社会をどう成り立たせているのか、その意義を理解することが求められている。そして憲法教育の入り口となる小学校段階では、生徒自身の生活が政治と密接に関連したものであることと、民主的国家としてのわが国の社会の在り様の土台として日本国憲法があることを知ることが目指されている。

小学校社会科において日本国憲法をどう教えるかについては、大きく分けて授業をする上での背景知識に関するものと、授業の方向性に関するものとある<sup>5</sup>。

前者においては、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という三原則を教える際の注意点や<sup>6</sup>、「主権」の意味といった教科書記載の背景として知っておくべき概念定義<sup>7</sup>、教科書記載の情報だけでは十分に教えられない点などが研究されてきている<sup>8</sup>。

後者においては、憲法に関する知識を単に習得させるのではなく、児童・生徒の日常生活との関連性を重視する必要性が数多く指摘されている<sup>9</sup>。また日常生活における経験を重視した学習が児童・生徒の人間形成上重要であるとの指摘もなされており、本稿もそうした指摘を共有するものである<sup>10</sup>。

言語活動を重視した憲法学習の方法については、嘉納英明が既に提案している<sup>11</sup>。嘉納は日本国憲法の制定の意義について書かれた『あたらしい憲法のはなし』の挿絵の読み取りと、その挿絵が描かれた意味を自分なりに考えてカードに記し、そのカードを分類しながら、仲間と

の共通点や違いを見出し、学びあい、多面的な見方・考え方を育む授業方法を提案する。

一方本稿では、人間らしくあるとはどういうことかを生活に即しながら考え意見交換することを通して、「基本的人権の尊重」という抽象的な言葉を生活の中の体験と結びつけていく方法を提案したい。

我々は、「人間らしい生活」という抽象的な生活を生きることはない。具体的な生活の中に埋め込まれた「人間らしさ」と、「人間らしさ」から想像することのできる具体的生活とを往還的に考えることは、人の在り様の多様さを知り、嘉納が提案するように仲間との共通点や違いを見出すだろう。また、現実生活の中の具体的問題においては、違いを受け止め妥協点を検討する力を育成するだろう。そしてこの力は、「異なる文化や歴史に立脚する」いわゆる異質な他者と、相互依存を自覚して空間を共有することを目指す「共存可能な」「平和で民主的な社会の形成者」として非常に重要な資質であると考えている。

### 3. 「人間らしい生活」どう捉えるか

#### 3-1. ケイパビリティ・アプローチ

人間らしい生活とはどのようなものかを考えていくにあたり、マーサ・ヌスバウム (Martha C. Nussbaum)<sup>12</sup>によって提案されている10項目のケイパビリティ・リストを参考にしたい。このケイパビリティ・リストは、ケイパビリティ・アプローチ (capability approach) という彼女が提案している社会理論の核となるものである。

ケイパビリティ・アプローチは「貧困」を捉える新たな指標として、1998年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン (Amartya Sen) とヌスバウムによって提案された社会理論であり、国連開発計画 (UNDP) の政策指針となるなど国際開発の分野で広く応用されてきている。ケパビリティ・アプローチとケイパビリティ・リストについて少し説明しておこう。

まずケイパビリティ・アプローチとは、自由と平等、財の再配分をめぐる社会理論の領域で近年注目を集めている理論である。従来、貧困かどうかを判断する際には、所得などの財の多寡を測る方法がとられてきた。しかし、例えば南アフリカはひどい貧富の格差を抱えていても高いGDPが示せるし、同じ年収でも病気を抱えている人と健康な人とでは生活の質に差が出てくる。所得などの財は目的のための手段に過ぎず、問題の実態を捉えにくいことをセンとヌスバウムは問題視する。

手段としての財をたとえ平等に分配したとしても、その財によって達成できることの程度は人や環境によって異なってくる。例えば、乳児と大人では健康でいるために必要な栄養は違う

であろうし、妊婦と男性でも違うだろう。また女性への教育は女性に悪い影響を与えるものだと考えられている地域では、女性への識字教育には同じ地域の男性への識字教育よりもずっと費用がかかるだろうし、教育や政治活動はするべきでないと考えられている地域の女性にとって、無料の公教育や投票権といった機会は利用することが困難なものとなる。さらには、そうした地域に生まれ育った女性は教育を受けたり投票をしたりすることで、自らの困難な人生を変えていくことができるなどとそもそも思いつかないかもしれない。

つまり、財の配分状況を指標としてしまうと、個々人が置かれている社会的文脈が考慮されないため、個々人がそうした資源を活用する際に抱えている障害に気付くことが出来ないのである。

そこでセンとヌスバウムは財の欠如ではなく、ケイパビリティの欠如として貧困を捉えることを提案する。では「ケイパビリティ」とは何かというと、センとヌスバウム各々の定義が異なってくる。ここではヌスバウムの理論に着目したい<sup>13</sup>。

ヌスバウムは人間の在り様を、食べる、歩く、寝るといった「機能 (function)」から捉えようとする。そして「ケイパビリティ」とは、「機能を可能とする先行条件」とであるとする<sup>14</sup>。

もともとヌスバウムにおいてケイパビリティとは、アリストテレスにおける“*dunamis*”に基づいた概念である。アリストテレスにおける“*dunamis*”とは「可能態」や「可能性」と訳されるもので、事物の発展を捉える「現実態」との対概念としてある。例えば、梅の実と梅の樹を考えた時、梅の実は梅の樹への可能態であり、その可能態である梅の実がやがて現実化して梅の樹になる。言い換えるなら、ある事物の潜勢態のことを“*dunamis*”と言う。この“*dunamis*”を現代風に訳し替えた語が「ケイパビリティ」である。

例えば全く電車やバスに乗ったことのない人がいたとしよう。その彼／女が何故に電車やバスに乗らないのかと言えば、何らかの理由で利用に不都合があるからかもしれないし、ただ単に健康のためからかもしれない。ケイパビリティ・アプローチにおいては、後者の場合その彼／女は「電車やバスに乗る」という「ケイパビリティ」を持っているが、前者の場合は持っていないことになる。このように、ケイパビリティ・アプローチは、個人個人が可能な生活の幅を明らかにする視点を提供できる。「人は実際に何ができるのか、どのような状態になりうるのか (what people are actually able to do and to be) ということに焦点を合わせるアプローチ」<sup>15</sup>なのである。

### 3-2. 人間にとって重要な 10 のケイパビリティ

さらにヌスバウムは、こういった「機能」が人間にとって重要な「機能」であるのかをある

程度明確にしようとし、10項目のケイパビリティ・リストを提案する。

もちろんこの試みには、パターンリスティックであるとの批判がある。またセンも、人間観を一概に定めてしまうことへの疑問から、その選択は文化に従属する理論であるとし<sup>16</sup>、ケイパビリティのリスト化を敢えて行っていない。しかしヌスバウムは、「人々が保有すべき諸資源だけを基礎に据えた正義論は、当該の資源を用いて人々がどんな行為を為すのかという構想に導かれなければ、不十分極まりない」ものだとの信念から、「正義についての理論に説得力を持たせようとするなら、どのような生活状態と行為様式が望ましいのかという質問に対して、ある程度はっきりした見解を述べなければならない」とする<sup>17</sup>。

また、リストが「機能」のリストではないことからパターンリスティックであるとの批判は当たらないと考える。なぜならリストは「機能」するための条件整備を要求する「ケイパビリティ」のリストであり、実際その「機能」を具体化するかどうかは当人の選択に任されるからである。「私のリストは、人々の選好が何であれ、人々に必要な機能を選択させるように政府を説得しようとしているのだろうか。この質問に対する答えが「ノー」であることは重要である。少なくとも大人に関する限り、機能ではなくケイパビリティこそが適切な政治目的となる。」<sup>18</sup>

そして、文化的背景を異にする様々な人との10年以上にわたる討議を通し、その「重なり合う合意点」として、また時代の制約を受けたものであること、人間の知識や判断は限界があることから、検討を永続させるべきものとして「人間にとって中心的な機能」の10項目のリストを作成する。ヌスバウムはこれを、国家によって最低限保障されるべき基本的政治原理の基礎<sup>19</sup>、言い換えるなら「生活の質の閾値」であるとする。

以下に挙げるのがケイパビリティ・リストである。

- 1) 生命 正常な長さの人生を最後まで全うできること。
- 2) 身体的健康 健康であること。適切な栄養を摂取できていること。適切な住居に住めること。
- 3) 身体的保全 自由に移動できること。性的暴力、子どもに対する性的虐待、家庭内暴力を含む暴力の恐れがないこと。性的満足の機会および生殖に関する事柄の選択の機会を持つこと。
- 4) 感覚・想像力・思考 想像し、考え、そして判断が下せること。
- 5) 感情 自分自身の回りの物や人に対して愛情を持てること。
- 6) 実践理性 良き生活の構想を形作り、人生計画について批判的に熟考することができる

こと。

7) 連帯

A 他の人々と一緒に、そしてそれらの人々のために生きることができること。

B 自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会的基盤を持つこと。

8) 自然との共生 動物、植物、自然界に関心を持ち、それらと関わって生きること。

9) 遊び 笑い、遊び、レクリエーションを楽しむこと。

10) 環境のコントロール

A 政治的 自分の生活を左右する政治的選択に効果的に参加できること。

B 物質的 形式的のみならず真の機会という意味でも、(土地と動産の双方の)資産を持つこと<sup>20</sup>。

ケイパビリティと人権は、似てはいるが同じ概念ではない。権利という概念は、権利要求の基礎とは何か、権利は政治以前のもののなのか等、かつて合意をみたことのない理論的な論争を背景にもち、曖昧さを含むものだろう。ヌスバウム自身も、「ケイパビリティは、現代の国際的な議論で理解されているように、人権と非常に近い関係がある」としつつも、「権利は、その用語使用の背景に深い哲学的見解の相違を伴うが、(ケイパビリティ・アプローチは)はっきりした立場をとるという利点がある」と述べている<sup>21</sup>。こうした見解は多くの賛同を得ており、バーナード・ウィリアムズは「私自身は、権利を出発点として始めることを決して快くは思っていない。基本的人権という概念は、私には十分曖昧に思われるので、むしろ基本的人間のケイパビリティの視点からそれを考え直してみたい」<sup>22</sup>と述べている。また理論領域だけではなく、ヌスバウムの提起しているこの10項目のケイパビリティ・リストは、ストリートチルドレンの保護や途上国の女性教育、女性保護など、貧困や家庭内暴力対策の政策根拠となってきた。

以上のことより、人間らしい生活の主軸として基本的人権を取り上げる場合、ケイパビリティを参考にすることは問題の本質をより捉え易くするものと思われる。

#### 4. 授業案の提示：生活と権利

私たちの生活が、日本国憲法に基づくものであることを学ぶ授業案を提示したい。

##### 4-1. 授業案の枠組み

・科目：小学校「社会」6

- ・単元：「憲法と私たちの生活」（6 時間）
- ・小単元：基本的人権の尊重（2 時間）
- ・単元の位置づけ：最初の 2 時間で、私たちがどのような暮らしをしたのか、どのような社会にしたいのかを最終的に決定するのが国民であること、その決定の手段として政治があることを学習し、その後の 2 時間で基本的人権とはどのようなものなのかを具体的に考え、さらにその後の 2 時間で平和への取り組みと政治の仕組みを取り上げる。本時は中ほどの 2 時間にあたる。

表 1 単元の指導計画（全 6 時間）

段階	学習活動	配当時間
第 1 次	関心をもったニュースから暮らしと政治との関わりを調べる。	1
第 2 次	選挙制度について調べ、国民主権の意味についてまとめる。	1
第 3 次	基本的人権とは何かを考える	1 本 1 時
第 4 次	人間らしい生活について討論する	
第 5 次	平和への取り組みについて調べ、憲法 9 条の意味を考える。	1
第 6 次	政治の仕組みについて調べ、国民と政治との関わりについてまとめる。	1

・小単元の目標：人間らしい生活の閾値としてマーサ・ヌスバウムによって提起されている 10 項目のケイパビリティ・リストを参考にしながら、人間らしい生活とはどのような生活なのかを自分自身の生活に即して具体的に理解し、基本的人権を尊重するとはどういうことなのか、またそのためには何か必要なのかを考えるための基礎的な認識を養う。

#### 4-2. 事例概要

授業への導入として、生活保護をめぐる 2010 年 8 月 17 日付け朝日新聞の記事を事例として紹介する。記事の概要は下記のものとなる。

さいたま市北区の民家で 15 日、熱中症で死亡した無職の男性（76）は、十数年前に生活保護を申請したが認められず、その後、約 10 年間、電気やガスのない生活を続けていたことが、同居していた長男（48）への取材で分かった。

長男も腰痛などで長年働けず、2 カ月で十数万円の男性の年金を頼りに、貧しい生活を続けていたという。

埼玉県警によると、男性は15日昼ごろ、暑いと訴え、長男が買ってきた氷を枕にして寝ていたが、同日夕、寝室で倒れていた。

2人が暮らしていたのは、住宅街にある古びた2DKの借家。16日は雨戸やカーテンが閉め切れ、電気メーターは動いていなかった。

長男によると、エアコンや冷蔵庫はあるが、月5万5千円の家賃や食費を差し引けば、光熱費や電話代を出す余裕はなく、食事の調理はカセットコンロを使っていた。生活保護が認められなかった後、男性が電気やガス、電話を止め、再び保護の申請をすることはなかったという。

近所づきあいは、ほとんどなかったようだ。近くの中年の女性は時々、自転車で買い物に行く男性を見かける程度。ただ、この1カ月は「姿を見かけなかった」という。

男性の居住地域を担当する民生委員(67)は「近所の人もほとんど知らない状態だったが、同居の家族がいるから」と安心していたという。生活苦に関する相談を受ける同市北区福祉課も、男性の状況を把握しておらず、「すべての家庭の状況を把握するのは難しい」とした。

弁護士らでつくる「反貧困ネットワーク埼玉」の藤田孝典代表(28)は「行政は生活困窮者を見つける努力をしたのか。相談に来た市民だけに対応する『待ちの姿勢』では、同様のケースが繰り返される。地域やNPOと連携し、支援のネットワークづくりが必要だ」と指摘する。

本授業では、こうした現実の問題に即して基本的人権への理解を深め、その尊重のためには何が必要なのかを考察し意見交換する機会を設ける。

#### 4-3. 授業の展開案

##### 1) 1時間目：生活のなかの具体的な行動として基本的人権を理解する

本時の主眼は、スバウムによって提示されている10項目の中心的ケイパビリティ・リストに基づいて、人間らしい生活とはどのようなものなのかについて意見を出し合い、私たち自身の日常生活の中の具体的な行為・行動と基本的人権とを結び付けていくことである。

まず、私たちの生活の土台には日本国憲法というルールがあり、この憲法が定めているもののなかに人間らしい生活への権利として基本的人権があることを知る。そして、人間らしい生活を考えるためのサンプルとして、ヌスバウムによって提案されている10項目のケイパビリティが、生活のなかでどのように実現されているのかを考える。ただし10番目の「環境のコントロール」に関しては、児童自身の生活における行動・行為とは結びつきにくいと考えられるため、教員の側で具体的な例を挙げて説明をする。具体的な例とは、「生命」であれば、病気になるれば病院に行けること、休息を得られるといったことであり、「身体的健康」は雨風や

暑さ寒さから守ってくれる家に住み、ご飯を食べること、といった具合である。これをグループごとにいき、基本的人権がこういった行為・活動として具体化されているのか、意見を述べ合う。

表2 授業の展開案（1時間目）

時間	学習内容	ねらい	資料・備考
導入 5分	<b>【1】 日本国憲法と私たちの暮らし</b> 児童の家庭における「守るべききまり」にはどんなものがあるのか、児童の意見を引き出す。	国家にも守るべききまりがあり、そのきまりの内の一つについて学習することを理解する。	6人1班になる
展開 (1) 25分	<b>【2】 ケイパビリティ・リストの説明</b> 基本的人権をより具体的に理解するものとして、ヌスバウムによって提案されている10項目のケイパビリティ・リストを説明する。	国家のきまりには、私たちの生命、自由及び幸福の追求への権利があることを理解する。	10項目のうちの項目について考えるのか、1班4つの項目を選ぶ。どの班も選ばない項目がないようにする。
	<b>【3】 生活の中の基本的人権</b> それぞれの項目が、生活の中でどのように具体化されているのかを考えさせる。 班内で意見を出し合う。	基本的人権というものが、具体的な行動や行為として生活のなかに具体化されるものであることを理解する。	ワークシートに書き出す。
展開 (2) 5分	<b>【4】 班での意見のとりまとめ</b> 班内のメンバーから出された意見を、なるべく多様なままにまとめる。	同じ主旨であっても、別様の表現があることに耳を傾ける。	発表意見をまとめる。
小括 10分	<b>【5】 発表・意見交換</b> 各班で出された意見を発表させ、検討しなかった項目については発表意見をノートにとらせる。	基本的人権が暮らしと密接に関わっていることを理解する。 自分以外の人の言葉を聞き、その人がどんな風景を見ているのかを想像する。	ワークシートを完成させる。

## 2) 1時間目の評価基準

### 【社会的事象への関心・意欲・態度】

私たちの暮らしが、日本国憲法に基づいて営まれているものであることに関心をもち、人間らしい暮らしを形作るものとして提案されているケイパビリティ・リストを参考にしながら、リスト項目が自分自身の生活の中でどのように具体化されているのかを意欲的に考えようとしている。

【社会的な思考・判断・表現】

ケイパビリティ・リストに基づいて、人間らしい暮らしを具体的にすると共に、それを適切に表現し、かつ、異なる意見を持つ人の考えを理解している。

【観察・資料活用 of 技能】

ケイパビリティ・リストの項目がどの人の暮らしの中にもあることを読み取り、自分自身の生活の中の具体的あり様と結びつけてこのリストを解釈している。

【社会的事象についての知識・理解】

基本的人権が自分たち自身の日常生活の土台となっていることを理解している。

3) 2 時間目：基本的人権は、自分たちでお互いに守りあうものとして理解する

本時の主眼は、事例の男性達の生活が中心的ケイパビリティの何を欠いていたのかを考え、この男性の権利を守るためには何が必要であったのかについて意見を述べ合い、異なる意見の妥協点を探ることを目指す。基本的人権を尊重するということが、他者への関心や配慮を最重要とすることを理解する。

まず、2010 年 8 月 17 日付けの朝日新聞の記事を読み、男性の厳しい生活環境を読み取る。生活をするにあたり、家賃、光熱費、食費といった大枠の経費にどれくらいのお金がかかるものなのかを説明したあと、児童の生活において、電気やガスで何がまかなわれているのかを具体的に、つまり冷蔵庫や暖房、冷房、扇風機、ガスコンロ、風呂、電話、テレビ、ポット、電子レンジ、電灯など上げさせ、それらのない生活を想像する。その生活が、ヌスバウムの提起した 10 項目のケイパビリティ・リストの何を欠いた生活であったのかということと、欠如を回復させるためには何がどこまで必要であったのかを考えると同時に、「反貧困ネットワーク埼玉」の藤田孝典代表の言葉を頼りに、男性の必要を満たすにあたり周囲の人に何が求められているのかを考える。

4) 2 時間目の評価規準

【社会的事象への関心・意欲・態度】

朝日新聞の記事の男性の状況に関心をもち、ケイパビリティ・リストに照らして生活の欠如について具体的に理解しようとするとともに、当該男性の生活の欠如を満たすために何ができるのを意欲的に考えようとしている。また、異なる意見との妥協点を見出そうと努めている。

表3 授業の展開案（2時間目）

時間	学習内容	ねらい	資料・備考
導入 3分	<b>【1】1時間目の復習</b> 前回の発表資料を読み返し、人間らしい暮らしとはどういったものなのかについて振り返る。	本時では基本的人権を尊重することの意味を考えることが目的であることを理解する。	6人1班になる。 ・前回の資料
展開 15分	<b>【2】状況説明</b> 2010年8月17日付けの朝日新聞の記事を読み、死亡男性の生活状況を読み取る。	死亡男性の生活状況は、10項目のケイパビリティを満たしていないとの認識を持つ。	・朝日新聞の記事
	<b>【3】生活の欠如を考察する</b> 10項目のケイパビリティ・リストを参考にしながら、死亡男性の生活上の欠如について理解する。	死亡男性の生活において、どのようなケイパビリティが欠けていたのかを具体的に理解する。	・ワークシートに書き出す。
展開 20分	<b>【4】人権を尊重することの意味理解</b> ・死亡男性の生活上の欠如を満たすために、家族以外の周囲の人間にできることは何かを各自で考える。 ・班内で意見を出し合う。意見が対立した時は、妥協点を探らせる。	周囲の人間からの関心や関与があれば、男性は死亡せずに済んだ可能性があることを理解し、どの程度の関与が可能なかを各自で考える。関与の程度について意見が異なるとき、意見の妥協点を探らせる。	・ワークシートにまとめる。
小括 7分	<b>【5】意見発表</b> 班内においてどのような意見がでたのか、意見が対立については、どのように妥協点を考えたのかを発表する。	関与の方法や程度について様々なあり方があることを理解する。妥協点を探る必要性について理解する。	・自分とは違う意見をノートにとる。

#### 【社会的な思考・判断・表現】

ケイパビリティ・リストに照らして新聞記事の男性の生活の欠如について具体的に理解しようとするとともに、欠如を満たすための行動・行為について考え、これらの意見を適切に表現し、かつ、異なる意見との妥協点を考えている。

#### 【観察・資料活用 of 技能】

朝日新聞の記事から男性の生活状況を具体的に読み取り、生活の欠如をケイパビリティ・リストに基づいて解釈している。

#### 【社会的事象についての知識・理解】

基本的人権を尊重するということが、自分たち自身の日常における行為・行動を必要とす

ることを理解している。

## 5. おわりに

基本的人権の学習は、「平和で民主的な国家・社会の形成者としての自覚をもち、自他の人格を互いに尊重し合うこと、社会的義務や責務を果たそうとすること、社会生活の様々な場面で多面的に考えたり、公平に判断したりすることなどの態度や能力を育てること」という社会科教育の目標の中核となる。

「人間らしい生活の閾値」としてヌスバウムから提案された10項目のケイパビリティ・リストは、「人権」概念の曖昧さを補い学習を支えるものとなるであろう。また、自分自身の生活の中に人権の具体化を探すことは、自分とは別様のあり方に開かれることを可能とする。互いの意見を自由に出させるだけでも多様なものの見方を学ぶ機会にはなるだろうが、2時間目では一歩踏み込み、妥協点を探ることを提案した。これは、多様な背景を持つ他者との空間の共有を可能とする重要な構えと考える。

ただし今回の授業案においては、「社会の形成者としての自覚」の促しが不十分であると考えている。「社会の形成者としての自覚」を育む授業案を今後の課題としたい。

## 注

- 1) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 社会編』平成20年8月、東洋館出版社、1頁。
- 2) 文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/genko/1300857.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/genko/1300857.htm), 平成25年6月14日現在。
- 3) 同上、11-12頁。
- 4) 第3回憲法審査会における文部科学省からの説明の概要資料。[http://www.shugiin.go.jp/itdb\\_kenpou.nsf/html/kenpou/1800322monnka-siryou0.pdf/\\$File/1800322monnka-siryou0.pdf](http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/1800322monnka-siryou0.pdf/$File/1800322monnka-siryou0.pdf), 平成25年、6月13日現在。
- 5) 憲法教育が学校においてのみ行われることの限界も指摘されている。(近藤真「憲法教育論—市民形成および社会科教育としての憲法教育」『法の科学』第22号、日本評論社、1994年、59-66頁。) 親、地域、仲間といった市民社会の教育力をどう構築していくのかも考えていかなければならない問題である。
- 6) 細川 哲「社会科教育における憲法学習の諸問題 (1)—国民主権と天皇制—」『鳥取大学教育学部研究報告』第31巻第2号、1989年、275-299頁。  
細川 哲「社会科教育における憲法学習に諸問題 (Ⅱ)—国民主権を中心として—」『鳥取大学教育学部研究報告』第34巻第2号、1992年、257-273頁。
- 7) 中平一義「社会科教育における公民的資質」『学校教育学研究論集』東京学芸大学大学院連合学校教

- 育学研究科, 第 21 号, 2010 年 3 月, 113-126 頁。
- 8) 鈴木 宜則「社会科教育の見落とされた一側面」『鹿児島大学教育学部研究紀要』第 39 号, 1987 年, 1-8 頁。
- 9) 小田桐 忍「小学校社会科における憲法学習について—その改善にむけての一提言—」『東京未来大学研究紀要』第 1 号, 2008 年, 57-66 頁。
- 川口広美・丹生英治・田口紘子・伊藤直哉・池野範男「見方・考え方を育成する小学校憲法学習の授業開発—小单元「権利を侵したのは誰?」の場合」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第二部, 第 56 号, 2007 年, 93-102 頁。
- 桐谷 正信「憲法学習—何を教え, どう考えさせるか— 憲法学習の今・昔・未来— 憲法と子どもたちの間にあるものを」『社会科教育』明治図書, 2006 年 9 月号, 10 頁。
- 桑原 敏典「小学校社会科における政治学習の改革」『岡山大学教育学部研究集録』第 122 号, 岡山大学教育学部, 2003 年, 215-224 頁。
- 佐長 健司「憲法学習— 21 世紀を見据えた論点課題 38— イデオロギーを超えて」『社会科教育』, 明治図書, 2000 年 5 月号, 28-31 頁。
- 館 潤二「課題解決を通して学ぶ「個人の尊重」を核とした憲法学習」『社会科教育』明治図書出版株式会社, 第 47 巻第 9 号, 2010 年, 118-121 頁。
- 二階堂 年恵「小学校社会科における法関連教育としての憲法学主: “voice” の憲法機能学習を事例として」『日本教科教育学会誌』日本教科教育学会, 第 29 巻第 4 号, 2007 年 3 月, 19-28 頁。
- 二階堂 年恵「小学校社会科における法関連教育の現状と問題点, 及びその改善策について」『広島文化学園大学学芸学部紀要』第 1 号, 2011 年, 29-40 頁。
- 平川 公明「法的な見方考え方を育成する小学校社会科授業—第 6 学年单元「わたしたちのくらしと憲法」『弘前大学教育学部研究紀要クロスロード』第 14 号, 弘前大学教育学部, 2010 年, 43-51 頁。
- 福田 鉄文「憲法と現代の社会— 現代の課題に迫る授業実践を」『歴史地理教育』No.581, 歴史教育者協議会, 1998 年, 46-49 頁。
- 前田 輪音「「恵庭事件」の授業プログラム改訂および実践—日本国憲法の平和に生きる権利をどう教えるか—」『教授学の探求』第 26 号, 北海道大学大学院教育学研究院教育方法学研究室, 2009 年, 183-205 頁。
- 山下国幸「小学校社会科における人権の教育」『教育』No.316, 国土社, 1975 年, 72-75 頁。
- 渡辺 敏「憲法についての調べ学習の課題— 生活場面で憲法との結びつきをおさえる」『社会科教育』, 明治図書, 2000 年 5 月号, 42-44 頁。
- 10) 加藤賢一・倉本哲男「社会科教育における人間形成論に関する一考察」『教育実践研究指導センター紀要』佐賀大学教育学部附属教育実践指導センター, Vol.15, No.2, 2011 年, 277-297 頁。
- さらに, 憲法に根ざした公共性と新自由主義的公共性がせめぎあう今日において, 憲法に根ざした学級づくりの再生を社会科教育実践の視野にいれることが提案されてもいる。(臼井 嘉一「戦後社会科実践史と歴教協のめざしたもの—「憲法に根ざす」民主主義教育の成果と課題—」『歴史地理教育』第 712 号, 歴史教育者協議会, 2007 年, 20-29 頁。)
- 11) 嘉納 英明「対話で学びあう授業とは何か—小六・社会科の授業実践を通して考える」『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』琉球大学教育学部附属教育実践総合センター, 13 号, 2006 年, 115-123 頁。
- 12) 政治哲学者。シカゴ大学法学部倫理学教授。ノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センとの共同研究から, ヌสบaum独自のケイパビリティ・アプローチを提案。

- 13) センおよびヌスバウムのそれぞれの理論の詳細については馬上美知「ケイパビリティ・アプローチの可能性と課題：格差問題への新たな視点の検討として」『教育学研究』日本教育学会，73 巻 4 号，420-430 頁，2006 に詳しい。
- 14) 正確には「その意味を極めて一般的に表現すると＜人がおかげで何かをすることが可能となるような先行条件＞となろう」とヌスバウムは述べている。(Nussbaum, M. C., 1992, “Human, Functioning and Social Justice: In Defense of Aristotelian Essentialism.”, *Political Theory*, 20, p.47.)
- 15) Nussbaum, M.C., 2000, *Women and Human Development*, Cambridge University Press, p.5. (邦訳 5 頁.)
- 16) セン, A., 1989, 『合理的な愚か者』大庭健・川本隆史訳，勁草書房，255-256 頁。  
Sen., A., 1993, “Capability and Well-Being.”, *The Quality of Life*, Nussbaum, M. and Sen, A., eds., Clarendon Press, pp.46-48.
- 17) Nussbaum, M. C., 1992, “Justice For Women!”, *New York Review*, October 8, p.48. (邦訳 川本隆史訳，1993, 「女たちに正義を！」, 『みすず』389, 8 月号，みすず書房，94 頁.)
- 18) Nussbaum, op. cit., 2000, p.87.
- 19) Nussbaum, op. cit., 2000, p.12.
- 20) Nussbaum, op. cit., 2000, pp.78-80.
- 21) Ibid., pp.96-97.
- 22) Bernard Williams, “The Standard of Living: Interests and Capabilities,” in *The Standard of Living*, ed. G. Hawthorne, Cambridge University Press, 1987, P.100.

\* 本研究は住友生命「未来を強くするプロジェクト」女性研究者支援助成による。